

夕張市財政再生計画の変更 (平成30年12月)の概要

- 本年9月18日に夕張市の財政再生計画の変更について総務大臣が同意したが、平成30年度予算について、その後が発生した新たな事情に早急に対応するため、歳入・歳出額を変更するもの。
- 変更に伴い必要となる財源については、新たな歳入の確保により対応することとしており、財政再生計画の主要部分である計画期間等については変更はない。

I 経過

- H30.12.4 夕張市議会が財政再生計画の変更を議決
- 〃 夕張市長が総務大臣宛の財政再生計画変更報告書及び財政再生計画変更協議書を北海道知事に提出
 - 〃 北海道知事が意見を付して財政再生計画変更報告書及び財政再生計画変更協議書を総務大臣に提出

II 歳入・歳出額の変更における主な内容

1 変更事項

(1) 財政調整基金積立(+247百万円)

平成29年度決算剰余金に係る繰越金(285百万円)について、今回の計画変更に必要な一般財源所要額を除いた上で、財政調整基金への積立を行うもの。

(財源) 繰越金247百万円

(2) 災害復旧関連経費(+31百万円)

本年9月の台風21号及び北海道胆振東部地震により被災した本庁舎や公共施設などの維持補修等に係る費用を計上するもの。

(財源) 一般財源31百万円

※ 変更に必要な一般財源については、平成29年度決算剰余金により対応。

2 性質別歳入・歳出の増減

【一般会計】

(1) 歳入

国・道支出金の増（＋４百万円）、その他の増（＋２８５百万円）により
２９０百万円の増

(2) 歳出

物件費の増（＋２２百万円）、維持補修費の増（＋６百万円）、扶助費の増
（＋４百万円）、補助費等の増（＋４百万円）、積立金の増（＋２４７百万円）、
その他の増（＋６百万円）により２９０百万円の増

(参考) 歳入・歳出の全体像

【一般会計】

(30年度予算)

(単位：百万円)

区分	変更前	変更後	増減額	主な内容	
歳入	地方税	896	896	—	
	地方譲与税	44	44	—	
	地方交付税	4,770	4,770	—	
	国・道支出金	1,907	1,911	4	【国】 児童手当負担金国庫補助金+2 国民年金事務費交付金+1 【道】 児童手当負担金道支出金+1
	繰入金	793	793	0	
	地方債	917	917	—	
	その他	1,885	2,170	285	繰越金+285
	合計	11,212	11,502	290	
歳出	人件費	1,044	1,044	—	
	物件費	979	1,001	22	小中学校維持管理(燃料費)+1 総合行政システム(年金)産前産後期間免除に係る改修+1 紅葉山公衆便所解体工事+18 高松井源泉供給施設硬水軟化装置修繕に係る水処理設備調査+1
	維持補修費	420	425	6	本庁舎維持補修+1 老人福祉会館等修繕+1 市営住宅修繕+1 小学校校舎維持補修+1 中学校校舎維持補修+2
	扶助費	1,472	1,476	4	児童手当給付費+3
	建設事業費	1,313	1,313	—	
	公債費	3,401	3,401	—	
	うち再生振替特例債	2,558	2,558	—	
	繰出金	879	879	—	
	その他	1,705	1,962	258	過年度過誤納還付金【子ども子育て支援交付金国庫負担金】+1 過年度過誤納還付金【児童福祉費負担金国庫負担金】+2 過年度過誤納還付金【児童福祉費負担金道支出金】+1 財政調整基金積立金+247 予備費+6
	合計	11,212	11,502	290	

※端数処理の結果、増減額及び合計が一致しない場合がある。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

健全段階

- 指標の整備と情報開示の徹底
- ・フロー指標: 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
- ・ストック指標: 将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化

- 自主的な改善努力による財政健全化
- ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生

- 国等の関与による確実な再生
- ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- 【同意無】
- ・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限
- 【同意有】
- ・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特例債)の起債可
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

(健全財政)

(財政悪化)

早期健全化基準

財政再生基準

実質赤字比率

道府県: 3.75%
市町村: 11.25%~15%

道府県: 5%
市町村: 20%

連結実質赤字比率

道府県: 8.75%
市町村: 16.25%~20%

道府県: 15%
市町村: 30%

実質公債費比率

25%

35%

将来負担比率

都道府県・政令市: 400%
市町村: 350%

資金不足比率

20%

(公営企業ごと)

経営健全化基準

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、東京都の基準は、別途設定されている。

3年間(平成21年度から平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%)を設けている。東京都の基準についても、経過措置が設けられている。

指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用